

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,003	10.4	192	△1.7	188	△6.5	126	△15.0
2022年3月期	2,719	0.2	195	3.8	202	8.1	148	36.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	14.85	—	7.0	5.5	6.4
2022年3月期	19.53	—	9.8	7.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

- (注) 1 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2 2023年3月期及び2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,732	1,903	50.9	216.08
2022年3月期	3,199	1,749	54.5	206.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,898百万円 2022年3月期 1,745百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△579	△41	716	1,304
2022年3月期	△28	20	440	1,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	50	30.7	2.9
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	40.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00			

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,350	11.5	280	45.5	255	35.0	165	30.3	円 銭 19.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,417,525 株	2022年3月期	8,997,525 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	632,151 株	2022年3月期	566,793 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,529,441 株	2022年3月期	7,629,532 株

- (注) 1 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
- 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入してはいましたが、2022年3月をもって終了しております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年3月期50,047株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足事項	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられる中、行動制限や海外渡航制限の緩和処置などから経済活動の持ち直しが見受けられました。一方で世界経済においては、原油価格の高騰による樹脂原材料の高騰、長引くウクライナ情勢、不安定な国際情勢を背景に、半導体不足による電気部品納期の長期化、並びに欧米における金利上昇等、依然として先行きは不透明な状況にあります。加えて国内電力価格上昇、鋼材等材料価格上昇、円安による輸入価格上昇等、コスト増加要因が続いております。

当社を取り巻く環境は、現在100年に一度といわれる産業社会の変革期を迎えています。環境保護のため二酸化炭素排出を大幅に削減する取り組み、電気自動車や燃料電池自動車の開発と移行、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進行、AI・IOT・RPAの活用、海洋資源保護や資源循環推進のためのプラスチックリサイクル利用など、私たちの生活や仕事のやり方が根本的に変わりつつあります。

このような事業環境の中で、当社では不透明な経済情勢に伴う客先設備投資抑制の影響を受け、当初予定していた売上高よりも減少しましたが、業績への影響を最小限に抑えるべく細やかな対応活動の結果、売上高で30億3百万円(前期比10.4%増)を計上することができました。利益面につきましては、仕入コスト及び電力価格上昇等の影響を受け、営業利益1億9千2百万円(前期比1.7%減)、経常利益1億8千8百万円(前期比6.5%減)、当期純利益1億2千6百万円(前期比15.0%減)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、予定されていた成形機の売上計上が順調に進み、前事業年度と比較して増加しました。

この結果、売上高は8億5千3百万円(前期比12.0%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、予定されていた大型成形機の納入検収が順調に進みましたが、投資一巡の影響により中型成形機の売上高が減少し、前事業年度と比較して減少しました。

この結果、売上高は5億1千3百万円(前期比44.9%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、予定していた大型リサイクル装置の納入検収が進み、前事業年度と比較して大幅に増加しました。

この結果、売上高は12億6千8百万円(前期比106.8%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、前事業年度より続いております新型コロナウイルス感染症の影響、半導体不足による電気製品不足により調達すべき部品が入荷できず、売上高は前事業年度と比較して減少しました。

この結果、売上高は3億6千7百万円(前期比10.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産の残高は、37億3千2百万円(前期比末16.7%増加)となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が4億6百万円、仕掛品が7千7百万円、前渡金が3千7百万円減少しましたが、契約資産が8億9千3百万円、現金及び預金が1億1百万円、電子記録債権が9千4百万円、原材料及び貯蔵品が3千1百万円それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ5億3千2百万円増加しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、18億2千9百万円（前期比末26.2%増加）となりました。主な要因としては、支払手形が2億5千5百万円、前受金が8千4百万円、社債が6千4百万円、未払法人税等が2千6百万円減少しましたが、長期借入金が5億6千6百万円、短期借入金が2億8百万円、買掛金が3千1百万円それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ3億7千9百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、19億3百万円（前期比末8.8%増加）となりました。主な要因としては、当期純利益1億2千6百万円を計上し、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ4千9百万円増加しましたが、自己株式が取得により2千3百万円増加（純資産の減少）し、配当金の支払額5千万円を計上したことによるもので、前事業年度末に比べ1億5千3百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、13億4百万円（前事業年度比9千4百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は5億7千9百万円となりました。主な増加項目として税引前当期純利益の計上1億8千8百万円及び減価償却費の計上7千万円に加え、棚卸資産の減少額6千1百万円があったものの、減少項目として売上債権の増加額6億6千6百万円、仕入債務の減少額1億8千7百万円、法人税等の支払額が7千7百万円発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千1百万円となりました。主に定期預金の払戻による収入9千4百万円があったものの、定期預金の預入による支出が1億円、有形固定資産の取得による支出が3千1百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7億1千6百万円となりました。主に長期借入による収入7億円、短期借入金の純増額2億8百万円、株式発行による収入が9千9百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1億3千3百万円、社債償還による支出6千4百万円、自己株式の取得による支出2千3百万円、配当金の支払いが5千万円それぞれあった結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	37.5	43.2	55.5	54.5	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.2	50.5	145.0	107.0	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	1.4	2.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	88.5	51.1	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期及び2023年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症のマイナス面は収束しつつあります。前事業年度からの原油価格の高騰による樹脂原材料の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の影響等による世界経済の混乱、並びに、半導体不足による電気部品納期の長期化及び世界的な物流混乱などの影響が残ることが予想され、先行きの不透明な状況が続くと思わます。

当社は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社の中核事業の一つであるインフレーションフィルム成形機事業においては、市場は成熟化しているものの、競合他社の新機能製品を上回る製品開発が求められ、生分解フィルム等用途が拡大する分野での新機能開発や特許取得等開発投資が必要です。社会問題となっておりますマイクロプラスチックや廃プラスチック問題に対して、生分解性樹脂及びバイオプラスチックを用いた包装資材用フィルム成形機の製造生産を引き続き強化してまいります。また、当社は、生産されたプラスチックを資源として循環させることを戦略としており、今後も「リサイクル事業部」を中心にプラスチック資源循環の取組を促進してまいります。ただし、全体的には当社機械のユーザーであるフィルムメーカーは前事業年度の原油価格の高騰による樹脂原材料費の高騰等が影響し、設備投資には消極的な姿勢が見受けられます。

次に、ブロー成形機事業は、購入先の一つである自動車メーカーを中心に飛躍的な技術開発が進んでいます。世界的な半導体不足による自動車生産の停滞という問題がありますので、既存製品分野では大きな伸びは難しいと考えています。これまでのガソリン車を中心とした製造から、将来は電気自動車や燃料電池車(水素自動車)等への移行が進むことが予想されており、従来のニーズを凌駕する変革に対応していく必要があります。そのため、これまでのブロー成形機を基にして、高機能かつ高効率化新製品開発が必要であり、様々な研究開発投資が必要となります。2022年4月からはNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)事業の一部門である「車載機器用高圧水素適合性高分子材料検討ワーキンググループ」の会合等に出席し、次世代自動車の研究開発の一翼を担っております。引き続き、新しい技術開発に向けて研究開発を行ってまいります。

3つ目の柱として、プラスチックリサイクル機器製造販売並びに廃プラスチックのリサイクル活用等、環境省が主導するプラスチックリサイクルに沿う事業を成長させております。前事業年度は大型プロジェクトを受注し、当該関連事業を当社グループのもう一つの柱として、成長スピードの向上を目指しております。こうした日々強まる社会的ニーズにこたえ、中核事業として成長せしめることにより、安定した事業運営可能な体制を整えるため、当社事業に関連する企業のM&Aを推進してまいります。

以上の施策により2024年3月期の見通しとしては、売上高33億5千万円(前期比11.5%増)、営業利益2億8千万円(前期比45.5%増)、経常利益2億5千5百万円(前期比35.0%増)、当期純利益1億6千5百万円(前期比30.3%増)を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えております。配当性向につきましては、東証市場の動向を考慮し、30%以上を目指しております。また、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行います。

このような基本方針に基づき、当期における年間配当金につきましては、2022年5月12日に公表いたしました1株につき6円(普通配当6円)とさせていただきます。なお、本件は2023年6月27日開催予定の第63期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期配当につきましては、年間配当6円以上を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は、主に国内の株主、債権者、取引先等であり、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,789	1,404,893
受取手形	43,960	24,152
売掛金	680,983	294,030
契約資産	—	893,898
電子記録債権	71,256	166,211
製品	15,520	—
仕掛品	194,960	117,290
原材料及び貯蔵品	23,192	54,965
前渡金	49,684	12,503
前払費用	16,747	17,399
その他	19,333	3,321
貸倒引当金	△239	—
流動資産合計	2,419,189	2,988,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	714,100	714,100
減価償却累計額	△527,391	△538,468
建物(純額)	186,709	175,632
構築物	19,501	19,501
減価償却累計額	△5,885	△7,562
構築物(純額)	13,616	11,938
機械及び装置	421,698	452,409
減価償却累計額	△266,348	△296,600
機械及び装置(純額)	155,350	155,808
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△565	△565
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	96,059	97,164
減価償却累計額	△85,924	△89,851
工具、器具及び備品(純額)	10,135	7,313
土地	268,000	268,000
リース資産	93,339	110,577
減価償却累計額	△52,592	△67,781
リース資産(純額)	40,746	42,796
有形固定資産合計	674,557	661,489
無形固定資産		
ソフトウェア	17,110	10,454
その他	72	72
無形固定資産合計	17,182	10,526

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,880	18,513
出資金	101	1,201
長期前払費用	38,474	30,784
繰延税金資産	28,189	17,283
その他	17,312	17,390
貸倒引当金	△13,235	△13,410
投資その他の資産合計	87,723	71,762
固定資産合計	779,463	743,777
繰延資産		
社債発行費	1,010	—
繰延資産合計	1,010	—
資産合計	3,199,663	3,732,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,910	—
買掛金	191,641	223,240
短期借入金	—	208,231
1年内償還予定の社債	42,600	—
1年内返済予定の長期借入金	124,674	117,188
リース債務	21,100	18,958
未払金	28,259	25,317
未払費用	9,048	9,975
未払法人税等	49,438	22,752
未払消費税等	—	3,559
前受金	91,286	7,246
預り金	7,096	7,802
製品保証引当金	5,290	7,200
賞与引当金	32,048	33,572
その他	1,034	1,018
流動負債合計	859,428	686,062
固定負債		
社債	21,900	—
長期借入金	480,866	1,055,343
リース債務	31,738	30,685
退職給付引当金	14,205	15,540
再評価に係る繰延税金負債	41,461	41,461
その他	180	180
固定負債合計	590,351	1,143,210
負債合計	1,449,779	1,829,272

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,755	754,735
資本剰余金		
資本準備金	195,130	245,110
その他資本剰余金	117,444	117,444
資本剰余金合計	312,574	362,554
利益剰余金		
利益準備金	9,559	9,559
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	819,904	895,990
利益剰余金合計	829,464	905,550
自己株式	△196,153	△219,425
株主資本合計	1,650,640	1,803,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△217	298
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	94,437	94,954
新株予約権	4,804	4,804
純資産合計	1,749,883	1,903,173
負債純資産合計	3,199,663	3,732,445

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
売上高	2,719,712	3,003,321
売上高合計	2,719,712	3,003,321
売上原価		
製品期首棚卸高	2,136	15,520
当期製品製造原価	1,972,050	2,193,361
合計	1,974,187	2,208,881
製品期末棚卸高	15,520	—
製品売上原価	1,958,667	2,208,881
売上原価合計	1,958,667	2,208,881
売上総利益	761,044	794,439
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	104	△64
役員報酬	57,570	58,620
給料手当及び賞与	181,340	175,797
退職給付費用	10,211	12,176
賞与引当金繰入額	17,504	36,968
研究開発費	4,252	7,567
減価償却費	15,515	14,208
その他	278,799	296,688
販売費及び一般管理費合計	565,298	601,963
営業利益	195,746	192,476
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	782	519
物品売却益	2,521	1,734
受取地代家賃	19,140	7,704
受取保証料	4,093	—
利子補給金	—	3,847
その他	1,035	2,411
営業外収益合計	27,579	16,221
営業外費用		
支払利息	3,877	7,700
売上割引	705	1,234
為替差損	11,197	9,199
自己株式取得費用	506	232
株式交付費	4,044	240
その他	893	1,161
営業外費用合計	21,225	19,769
経常利益	202,100	188,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	316	—
特別損失合計	316	—
税引前当期純利益	201,784	188,928
法人税、住民税及び事業税	69,479	51,580
法人税等調整額	△16,660	10,679
法人税等合計	52,819	62,260
当期純利益	148,965	126,668

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	519,624	9,999	117,444	127,444	9,559	696,878	706,438	△167,863	1,185,643	
当期変動額										
剰余金の配当						△25,938	△25,938		△25,938	
新株の発行	185,130	185,130		185,130					370,261	
利益準備金の積立					—	—	—		—	
当期純利益						148,965	148,965		148,965	
自己株式の取得								△50,699	△50,699	
自己株式の処分								22,409	22,409	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	185,130	185,130	—	185,130	—	123,026	123,026	△28,289	464,997	
当期末残高	704,755	195,130	117,444	312,574	9,559	819,904	829,464	△196,153	1,650,640	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	499	94,655	95,155	1,242	1,282,040
当期変動額					
剰余金の配当					△25,938
新株の発行					370,261
利益準備金の積立					—
当期純利益					148,965
自己株式の取得					△50,699
自己株式の処分					22,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△717	—	△717	3,562	2,845
当期変動額合計	△717	—	△717	3,562	467,843
当期末残高	△217	94,655	94,437	4,804	1,749,883

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	704,755	195,130	117,444	312,574	9,559	819,904	829,464	△196,153	1,650,640	
当期変動額										
剰余金の配当						△50,582	△50,582		△50,582	
新株の発行	49,980	49,980		49,980					99,960	
利益準備金の積立					—	—	—		—	
当期純利益						126,668	126,668		126,668	
自己株式の取得								△23,272	△23,272	
自己株式の処分								—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	49,980	49,980	—	49,980	—	76,085	76,085	△23,272	152,773	
当期末残高	754,735	245,110	117,444	362,554	9,559	895,990	905,550	△219,425	1,803,414	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△217	94,655	94,437	4,804	1,749,883
当期変動額					
剰余金の配当					△50,582
新株の発行					99,960
利益準備金の積立					—
当期純利益					126,668
自己株式の取得					△23,272
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	516	—	516	—	516
当期変動額合計	516	—	516	—	153,289
当期末残高	298	94,655	94,954	4,804	1,903,173

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	201,784	188,928
減価償却費	77,560	70,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	1,335
製品保証引当金の増減額(△は減少)	61	1,909
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,668	1,524
受取利息及び受取配当金	△788	△5
支払利息	4,085	7,791
株式交付費	4,044	—
売上債権の増減額(△は増加)	△339,706	△666,133
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109,777	61,416
仕入債務の増減額(△は減少)	200,702	△187,130
未払金の増減額(△は減少)	6,761	△2,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,437	18,279
その他	29,156	11,239
小計	5,220	△493,500
利息及び配当金の受取額	788	5
利息の支払額	△4,340	△8,521
法人税等の支払額	△29,863	△77,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,195	△579,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	94,033
定期積金の預入による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△6,851	△31,815
無形固定資産の取得による支出	△2,213	△1,570
投資有価証券の取得による支出	△802	△890
投資有価証券の売却による収入	31,794	—
その他	△966	△1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,959	△41,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	208,231
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△106,006	△133,009
社債の償還による支出	△42,800	△64,500
株式の発行による収入	365,462	99,960
自己株式の売却による収入	24,673	—
自己株式の取得による支出	△50,699	△23,272
配当金の支払額	△26,503	△50,593
新株予約権の発行による収入	4,317	—
その他	△28,022	△20,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,421	716,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,185	94,636
現金及び現金同等物の期首残高	776,571	1,209,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,756	1,304,393

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,238,757	109,815	371,140	2,719,712

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	531,231	プラスチック成形機事業
和円商事株式会社	476,403	リサイクル装置事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,668,186	17,475	317,660	3,003,321

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社良栄開発	893,898	リサイクル装置事業
丸紅株式会社及び子会社	374,670	プラスチック成形機事業

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	206円99銭	216円08銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,749,883	1,903,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,804	4,804
(うち新株予約権(千円))	(4,804)	(4,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,745,078	1,898,368
普通株式の発行済株式数(株)	8,997,525	9,417,525
普通株式の自己株式数(株)	566,793	632,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,430,732	8,785,374

(注) 1 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	19円53銭	14円85銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	148,965	126,668
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,965	126,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,629,532	8,529,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 2,361個 普通株式 708,300株	第1回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 300,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 2,361個 普通株式 708,300株

- (注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度50,047株)。なお、当事業年度は、従業員持株ESOP信託が2022年3月16日で終了したため、期中平均株式数の計算において控除する自己株式は該当ありません。
- 2 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度及び当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	828,846	5.4
ブロー成形機事業	513,820	△44.8
リサイクル装置事業	1,268,473	107.1
合 計	2,611,139	12.1

(注) 金額は、販売価格であります。

2 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,518,408	93.7	1,038,620	178.0
ブロー成形機事業	265,911	△75.5	125,967	△66.3
リサイクル装置事業	1,962,878	113.5	1,000,271	226.9
合 計	3,747,197	34.4	2,164,858	105.5

3 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	853,446	12.0
ブロー成形機事業	513,626	△44.9
リサイクル装置事業	1,268,563	106.8
メンテナンス事業	367,685	△10.7
合 計	3,003,321	10.4

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。